

フランスの大規模ストライキ

2019年12月5日(木)から決行されたパリ交通公団、フランス国鉄の労働組合による無期限のストライキなど、現在、フランス全土で大規模なストライキやデモが実施されています。本号では現状及び懸念される物流への影響をお伝えします。

1. ストライキの概要

フランス全土で起こっている大規模なストライキやデモは、マクロン大統領が発表した年金制度改革案に抗議するもので、本日12月9日(月)現在、4日目に突入しました。フランス内務省はデモ参加者数を80万6,000人としている一方、フランス労働総同盟(CGT)は政権への抗議デモ参加者が150万人に達したと発表しています。

ストライキによって国鉄や公共交通機関はまひ状態に陥っているほか、学校の閉鎖、国内製油所8カ所のうち7カ所の閉鎖なども確認されています。また、首都パリ、南東部のリヨン、西部のナントのデモでは、デモ隊と警官隊が路上で衝突するなどの事態も発生しています。

マクロン大統領らは12月8日(日)夜に年金制度改革案に関する協議を行いました。労働組合は10日(火)にも再度全国規模のデモを予定しています。11日(水)にフィリップ首相より「年金制度改革案の修正案」が提出される予定ですが、その内容によっては、さらに混乱を招く恐れもあり、ストライキの終結は不透明となっています。



トラック運転手による道路封鎖中のA4高速道路 : Abaca/アフロ

2. 物流への影響

フランス国内における貨物輸送のシェアのうち鉄道の割合は低いものの、公共交通機関のまひ状態が続くことによる間接的な影響や、前述の製油所閉鎖による燃料不足を懸念する声もあがっています。また、一部報道では、税控除が期限切れになる2020年に向けた燃料税の値上げに対抗するために、12月7日(土)には大型トラック運転手によるストライキが決行され、フランス南部A8道路と東部A36道路の料金所など多くの高速道路を封鎖しています。なお、先々週には、フランスとベルギーの国境でも道路封鎖が行われたばかりです。経済への打撃を含めた影響の広がりが懸念されています。

【グローバルネットワーク】

今回のストライキに関わる事故が発生した場合は、下記、弊社コマーシャル損害部または営業課までご連絡いただきますようお願い致します。

N.V.BEECKMAN DE VOS (FRANCE)

住所: 36 RUE ADRIEN LESESNE, 93400 SAINT-OUEN, FRANCE

Tel: (33)1-49451299 / (32)3-2314946 Fax: (32)3-2315599 e-Mail: paris@bdv.be



本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html

